

脱炭素時代に再評価される日本酪農の循環型思想

酪農学園大学 農食環境学群 教授 日向貴久

1 GHG対応をめぐる日本酪農の位置付け

近年、温室効果ガス(GHG)排出削減への対応は、農業分野においても重要な課題として位置付けられつつある。酪農においても、国際的な脱炭素の流れやESG投資の拡大、金融機関による企業評価の際の環境対応基準の強化などを背景に、GHG排出量の把握や削減への対応が求められつつある。こうした動きは、今後の経営や資金調達にも影響を及ぼす可能性があり、生産フィールドにとっても無視できない問題となりつつある。

一方で、生産者からは、新たな規制や負担が増えるのではないかといった戸惑いや、不安の声も少なくない。環境対応が、経営を圧迫する要因として受け止められている側面も否定できないであろう。しかし、酪農における環境問題への対応は、決して近年になってから突然始まったものではない。主にふん尿処理に起因する悪臭対策や水質保全対策などを通じて、酪農が以前から環境問題と向き合ってきた産業であることは論を待たない。本稿ではGHG対策をめぐる議論を、酪農経営の環境対応の歴史と国際的な視点を踏まえて再整理し、今後の制度設計に向けた論点を整理することを目的とする。

2 酪農における環境対応と循環思想

わが国の酪農では、高度経済成長期以降に規模拡大が進む中で、堆肥舎や貯留施設の整備、ふん尿の適正施用に関する技術指導などが積み重ねられてきた。さらに、飼料生産や草地管理、堆肥還元を通じて形成されてきた耕畜連携や資源循環は、必ずしも環境対策と

して意識されてきたわけではないが、結果として環境負荷の低減に寄与してきた。

こうした循環型の発想は、わが国の酪農の歴史において、長きに渡り蓄積されたものである。乳業メーカーや教育機関においても、早くから資源循環や環境保全を重視する理念が掲げられてきた。例えば、雪印メグミルクや酪農学園大学の「健土健民」思想は、その象徴的な例として捉えることができよう。現在では、SDGsやサステナビリティが重視されているが、酪農のフィールドにおいては、それ以前から環境配慮型の取り組みは積み重ねられてきたのである。GHG対策は、こうした長年の実践の延長線上に位置付けられるものであり、わが国の酪農には、環境対応を内在化した経営思想がその源流に脈々と受け継がれてきたといえよう。

3 飼料効率改善とGHG削減の国際的動向

GHG排出削減への対応は、「環境のための負担」と捉えられがちである。しかし、排出構造を丁寧に見ると、その多くは飼料利用や資源投入の効率性と密接に結び付いている。飼料効率の向上は、コスト削減と排出抑制の双方に寄与する。乳牛の健康管理や更新率の適正化、生涯生産性の向上も、GHG削減効果をもたらす。国際的に見ても、酪農の経営費の中で最も大きな割合を占めるのは飼料費であり、その削減は経営改善の重要課題である。国際比較データを見ると、排出強度の低い経営は、飼養管理や資源配分の最適化を着実に積み重ねている場合が多い。その際、飼料コストの削減だけでなく、飼料効率の改善と一

体で議論されることが一般的である。筆者の国際比較分析や現地調査の経験からも、飼料コストの大幅な削減と飼料効率の改善はいずれも容易ではなく、両者は同程度に難易度の高い課題であると認識されている。ただし後者は、GHG排出削減を同時に伴う点で重要な意味を持つ。飼料効率の向上は、飼料コストの削減にとどまらず、飼料生産や輸送に伴う排出の抑制にも寄与する。また、乳牛の健康管理や更新率の適正化、生涯生産性の向上も、排出削減効果をもたらす。

一方で、飼料生産に伴うGHGをどこに帰属させるかという問題は、国際的にも大きな論点となっている。排出を生産国側で算定するのか、消費国側で算定するのかによって、評価は大きく異なる。その結果、輸入飼料への依存度が高い経営ほど、表面的には排出量が低く見える可能性もある。極端に言えば、食料を全て輸入してしまうことが、GHG削減のみを基準とすれば最も合理的な選択となる可能性すら否定できない。しかし、そのような選択は、食料安全保障や地域農業の維持という観点から見れば、現実的とは言い難い。GHG削減は、持続可能性や経済効率を高めるための重要な視点の一つであるが、それのみを唯一の評価軸とするような考え方には慎重であるべきである。他の影響とのトレードオフを十分に勘案しながら、総合的に判断していく必要がある。

4 環境対応の課題と今後の制度設計

これまで見てきたように、わが国の酪農における循環型の経営思想は、理念として掲げられてきただけでなく、飼料生産、堆肥還元、地域農業との連携といった具体的な実践とともに形成されたものであると言える。GHG削減対応を個々の経営努力のみに委ねることに限界がある。飼養管理の改善や資源利用の

効率化は、生産者自身の工夫によって進められる部分が多いが、その前提となる制度環境は個人の努力だけでは変えることができない。環境に配慮した経営が重要であることは言うまでもないが、生産者は環境保全のためだけに営農活動をしているわけではない。GHG対応をフィールドのみに求めることには無理がある。

環境対応に伴う投資が、国内生産の維持や食料安全保障の観点から社会的に求められるのであれば、それは全て個別経営の自己責任として処理されるべき問題ではない。そこには、行政による明確な方針提示や、金融機関による中長期的視点に立った支援の下で、経営改善と環境対応を一体的に促す制度設計が求められる。同時に、生産者には生産コストの削減に努め、納税者たる国民の期待に応える責務がある。こうした制度的支援と経営努力の積み重ねは、単に当面のGHG削減に資するだけでなく、次世代の担い手が将来に展望を持って営農を継続できる環境づくりにも繋がらう。地域の農地や資源を維持しながら、10年、20年先を見据えた酪農経営を支えていく視点が、今後ますます重要になるであろう。

GHGの見える化は、酪農生産における投入・産出の構造を把握する手がかりとなり、経営判断の根拠として機能すれば、意思決定の質を高める効果もある。そのためには、関係機関が連携し、役割分担と責任範囲を明確にした上で活用していくことが重要である。脱炭素という大きな潮流の中で、わが国の酪農が内在させてきた循環型の思想と実践は、今後ますます重要な意味を持つであろう。GHG削減を個別経営の自己責任論として片づけるのではなく、社会全体で支える仕組みとして構築していく視点が、今後の制度設計において求められている。

(ひなた たかひさ)